

## 一般演題（口演）

1日目 10月16日（木）

## 01-01

### 大規模災害を想定した多機関連携訓練を実施して

石巻赤十字病院 医療社会事業部<sup>1)</sup>、救命救急センター<sup>2)</sup>

○高橋 邦治<sup>1)</sup>、魚住 拓也<sup>1)</sup>、市川 宏文<sup>1)</sup>、石橋 悟<sup>2)</sup>、  
小林 道生<sup>2)</sup>、井手 教宇<sup>1)</sup>

【はじめに】2011年に発生した東日本大震災では当院が位置する石巻医療圏（石巻市・東松島市・女川町）では医療機関のみならず行政機能までも失う未曾有の大災害となった。このような状況下における被災地最前線の災害拠点病院には赤十字関係機関のみならず様々な関係機関が集結し調整作業が必要となる。当院では、震災時DMATとの連携がスムーズに行われず4日目以降DMAT支援が途絶える状況となった。また、行政が機能不全となり想定外の問題が次々発生し様々な機関との調整作業が必要となり多機関との連携が大きな課題となった。

【目的・方法】東日本大震災から2年以上が経過し今後も起こり得る巨大地震・津波に備え多機関との連携と災害対策マニュアルの検証を目的とした。訓練は東北ブロックDMAT参集訓練と石巻赤十字病院大規模災害実働訓練を連携し実施した。DMAT参集訓練には東北ブロック7県のDMAT、自衛隊等の関係機関が参加した。当院訓練には石巻市・東松島市の行政機関及び石巻消防本部、薬剤師会、NTT・帝人等の民間企業の12機関が参加した。訓練は10月5日（土）三陸沖を震源とするM8.0の地震並び大津波が発生し多数傷病者が発生し

【考察・結語】医療機関のみならず行政機能までも失う未曾有の大災害発生時においては病院機能を維持した災害拠点病院には被災者のみならず支援の関係機関も殺到する状況となる。一般的な病院の受け入れ訓練は、トリアージをメインとした訓練が多く、病院の機能維持をするための多機関との調整作業等はあまり実施されていない状況である。赤十字病院の63施設は災害拠点病院に指定されていることから、自院の初動体制の確認と行政等が機能不全となった状況の病院機能維持体制の確認作業が重要であると考えられる。

## 01-03

### 被災地での日赤栄養士の役割

～院内・地域での活動について考える～

石巻赤十字病院 医療技術部 栄養課<sup>1)</sup>、医療技術部<sup>2)</sup>

○佐伯 千春<sup>1)</sup>、佐々木 亮子<sup>1)</sup>、奈良坂 佳織<sup>1)</sup>、  
生出 みほ<sup>1)</sup>、佐藤 倫子<sup>1)</sup>、佐々木 大岳<sup>1)</sup>、阿部 薫<sup>1)</sup>、  
石橋 悟<sup>2)</sup>

「3・11」津波の被害を免れた当院には、患者や地域住民が押し寄せ想定外の出来事にいくつも直面した。1日の食事提供数は最大で通常の5倍を超える4500食となり、備蓄していた非常食、各地から頂いた支援物資もすぐに底をつく状態であった。また、食材の用途がたつてもライフラインが復旧しないなどの設備面、職員も全員が被災者であるという人的面など様々な要素が重なり合い栄養管理とは程遠い状態だった。震災後全国の日赤から多くの支援を頂いた。その中には栄養士から石巻現地で人的支援をしたいとの希望もあったが、院内業務で手一杯だった当時、それを受け入れることはできなかった。一方、地域の避難所では支援物資が山積みになり、その中に経腸栄養剤がたくさんあるなど、物資が有効活用されないことも多く見られた。震災から1年後の2012年3月、給食施設間での情報共有や共助体制を求める声があがり、石巻保健所が中心となり39施設が参加し「災害時等給食施設栄養士ネットワーク会議」が開催された。従来栄養士は職域ごとの活動を行っていたが、職域を超え近隣地域でのエリア制を導入、その後4回の会議を重ね情報伝達訓練の実施、検証など施設間での「顔の見える連携強化」を図っている。2013年7月栄養士だけでは活動に限界があるため、施設長、事務長への活動参加を要請、今後は物資貸借の実施に向けた具体的内容、さらには市町村の防災担当、他地域との連携方法についても検討中である。震災から3年、被災地での日赤栄養士の役割を考えると、院内での業務だけにとどまらず、全国の栄養士の力を借りながら早期から地域への介入を行うことも必要だと考え始めている。

## 01-02

### 日本赤十字社と協働する日赤診療放射線技師会の原子力災害への取り組み

名古屋第二赤十字病院 医療技術部放射線科<sup>1)</sup>、

日本赤十字社和歌山医療センター<sup>2)</sup>、唐津赤十字病院<sup>3)</sup>、

神戸赤十字病院<sup>4)</sup>、長浜赤十字病院<sup>5)</sup>、松山赤十字病院<sup>6)</sup>、

前橋赤十字病院<sup>7)</sup>、深谷赤十字病院<sup>8)</sup>

○駒井 一洋<sup>1)</sup>、口井 信孝<sup>2)</sup>、坂井 征一郎<sup>3)</sup>、中田 正明<sup>4)</sup>、  
松井 久男<sup>5)</sup>、高本 研二<sup>6)</sup>、久保田 利夫<sup>7)</sup>、清水 文孝<sup>8)</sup>

日本赤十字社では、これまで原子力災害を想定した救護班の行動基準・安全基準・必要装備が準備されておらず、そのため東日本大震災の福島県内の救護活動においては、一時的ではあるものの救護班の後退等、活動に制約が生じた。この教訓から日本赤十字社は平成25年10月に赤十字原子力災害情報センター（以下情報センター）を設置、原子力災害時の救護班の活動基準の作成、必要備品の整備等を行ってきた。

日本赤十字社診療放射線技師会（以下技師会）は昨年7月に情報センター準備室からの要請で、救護班に配備する放射線測定器の選定に関わって以来、情報センターと連絡を取り合い、日赤救護班の原子力災害への対応力強化に取り組んでいる。昨年度末、表面汚染密度測定用サーベイメータ6台（1台/ブロック）、空間線量測定用サーベイメータ47台（1台/都道府県）、個人被ばく線量計1939個（7個/救護班）が要所に配備されたが、それらは技師会が情報センターに推薦した各機種と同一であった。現在は原子力災害救護基礎研修会（仮称）の開催に向け、情報センター、技師会ともに準備を進めているところである。当研修会は救護班員に対し、広く放射線に関する教育を行うことを目的とし、平成26年度中の開催が目標とされている。

このような赤十字原子力災害情報センターと日本赤十字社診療放射線技師会が協働する、原子力災害への取り組みについて報告する。

## 01-04

### 赤十字防災ボランティアによる被災地復興支援活動

日本赤十字社岡山県支部 事業推進課

○鈴木 一弘

日本赤十字社岡山県支部では東日本大震災発生直後から防災ボランティアに協力を仰ぎ、平成23年3月23日には支部内に赤十字防災ボランティアセンターを立ち上げ、30日からは宮城県に向け8陣に分けてボランティア派遣を実施。延べ74名が復興支援活動を行った。翌24年にも同様に派遣を行い、同年延べ70名が岩手県で復興支援に携わっている。

また、被災地の現状と、必要とされるボランティア活動を岡山県民にも広く知ってもらうため、平成24年に一般県民を対象とした活動報告会を二回行い、多数の来場者を集めた他、平成25、26年にも岡山県でのイベントや、これからの被災地支援をテーマとしたシンポジウムを開催するなど、ボランティアを主体とした被災地復興支援活動を毎年継続的にこなしている。

平成25年11月には、被災者により寄り添ったボランティア活動を展開するため、防災ボランティア35名が岩手県の仮設団地二カ所を訪れ、岡山の特産品である黒豆を用いたちらし寿司と、ぶっかけうどん（株式会社ふるいち提供）を住民の皆さまにふるまうと共に、仮設団地の建物を利用したミニコンサートの実施や、救急法等の講習会を行った。これら一連のボランティア活動とその成果について報告する。